

北電

第92期年度報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



- 3 株主の皆さまへ
- 4 志賀原子力発電所 敷地内破砕帯(シーム)について
- 5 志賀原子力発電所の安全対策について
- 6 小売全面自由化への対応
- 8 事業の概況
- 10 財務諸表
- 14 財務・株式データ
- 16 北陸の宝 ～重要文化財を巡る～ きん えい ざん みょうじょう じ 金榮山 妙成寺
- 18 株主information

表紙

北陸の宝 ～重要文化財を巡る～ きん えい ざん みょうじょう じ 金榮山 妙成寺

五重塔や本堂など、10棟もの国指定重要文化財を鑑賞することができる、石川県羽咋市の妙成寺。熱心な日蓮宗信者であった加賀藩三代藩主・前田利常公の母・寿福院がその伽藍を整備し、今では街のシンボルとなった五重塔も建立しました。前田家ともゆかりの深い妙成寺をご紹介します。



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

平成27年度の北陸経済においては、設備投資の増加や企業収益・雇用環境の改善に加えて、北陸新幹線金沢開業による交流人口増加の効果もあり、景気の回復が続きました。

このようななか、当期の連結収支につきましては、販売電力量の減少はありましたが、設備関連費の減少や、引き続き経費全般にわたる効率化に努めたことなどから、増収増益となりました。期末配当につきましては、厳しい収支状況ではありますが、安定配当継続の方針に基づき、1株につき25円とさせていただきます。

本年4月から小売全面自由化がスタートし、平成32年4月からは送配電部門の法的分離が予定されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。一方、志賀原子力発電所の停止が継続し、厳しい電力需給や収支状況が続いています。このような経営環境の中、以下の諸課題への取組みを一層強化してまいります。

まずは、志賀原子力発電所の早期再稼働の実現に向けた取組みです。本年4月、敷地内シームに関する評価書が原子力規制委員会に報告されました。今回の評価は、限られた資料やデータに基づいて行われたものであり、より正確・確実な評価にするためにはデータ等の拡充が必要として、今後の課題が示されています。また、この評価書は、新規制基準への適合性確認審査においては、あくまでも参考意見として取り扱われるものであります。

今後、志賀原子力発電所の安全性については、新規制基準への適合性確認審査の場であらためて審査されることとなります。この審査において、これまでの調査結果に加え、追加調査等により得られている当社の主張を裏付ける新たな地質データ等を丁寧に説明するなど、適切に対応してまいります。

当社としましては、これらの調査結果が科学的・技術的な観点から、あらためて審査されることで、必ず「敷地内シームは活動の可能性はない」とご判断いただけるものと確信しております。

また、小売全面自由化につきましては、低廉な電気料金水準のもと、新たな電気料金メニューや、サービス会員制度「ほくリンク」をはじめとするサービスの拡充等により、引き続きお客さまから選択いただけるよう努めてまいります。

さらに、平成32年4月からの送配電部門の法的分離に対しても、業務の中立性・透明性確保と最適な事業運営の両立に向け、着実に準備を進めてまいります。

当社グループは、変化する経営環境に的確に対応するとともに、低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けするという変わらぬ社会的使命を果たすことで、皆さまから「信頼され選択される企業」を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループに対し、なお一層のご理解とご支援を賜わりますよう、お願い申し上げます。

平成28年6月



代表取締役会長 久和 進 代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊

志賀原子力発電所 敷地内破碎帯(シーム)について

本年4月27日、「志賀原子力発電所敷地内破碎帯調査に関する有識者会合」から原子力規制委員会に「北陸電力株式会社志賀原子力発電所の敷地内破碎帯の評価について」(評価書)が報告・受理されました。(評価書は同会合において平成26年3月から2年余りにわたり議論されました。)

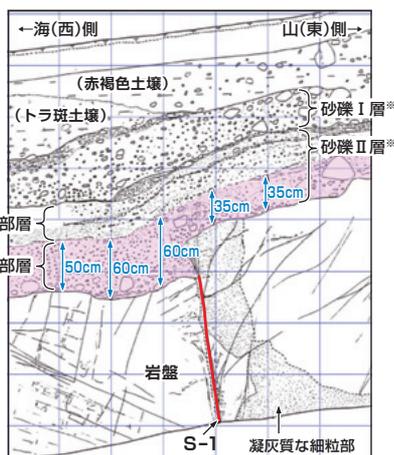
この評価書は、原子力規制委員会による新規制基準への**適合性確認審査**の場で、**参考意見として取り扱われる**ものです。

評価書の結論



項目	結論
S-1	<ul style="list-style-type: none"> ● 北西部は後期更新世以降(12~13万年前以降),断層活動により変位した(ずれた)と解釈するのが合理的と判断する。 ● 南東部は,後期更新世以降の活動はないと判断する。
S-2・S-6	<ul style="list-style-type: none"> ● 後期更新世以降に,断層として活動した可能性がある。 ● S-2・S-6の地下延長部の断層が活動し,地表付近に変形(たわみ)を及ぼしたものと判断する。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 「今回の評価は,限られた資料やデータに基づいて行われており,より正確・確実な評価にするためにはデータ等の拡充が必要」として,「今後の課題」が示された。

当社の見解



旧トレンチ北西壁のスケッチ図

- 当社調査から得られた科学的な調査データを総合的に検討すれば、**敷地内シームは、「将来活動する可能性のある断層等ではない」と評価。**
- 社外学識者からも当社評価は妥当である旨の見解を頂いている。

項目	見解
S-1	<ul style="list-style-type: none"> ● S-1のスケッチや写真からは,断層のずれを示すようなせん断面(ずれの痕跡)や地層の乱れは認められない。 ● S-1北西部の旧トレンチと岩盤調査坑における運動方向は,活動がないと評価された南東部の運動方向と同じであり,北西部のみが動くとは考え難い。
S-2・S-6	<ul style="list-style-type: none"> ● S-2・S-6が見られる岩盤の上面及びその直上の堆積層(12~13万年前の地層)に変位(ずれ)・変形(たわみ)は認められない。 ● S-2・S-6は地中深くに延びておらず,また,地下延長部に大きな断層は見あたらない。

※砂礫層:中位段丘I面(12万~13万年前)の地層

適合性確認審査への対応

敷地内破碎帯(シーム)が活断層であると決定したわけではありません。
新規制基準への適合性確認審査の場であらためて審議されます。

新規制基準への適合性確認審査においては、これまでの調査結果に加え、追加調査等より得られている**当社の主張を裏付ける新たな地質データ等を丁寧に説明**してまいります。また、今回示された**「今後の課題」**に対しては、**原子力規制委員会との審査に関するヒアリングも踏まえ、適切に対応**してまいります。

これらの調査結果が、科学的・技術的な見地からあらためて審議されることで、**敷地内シームは「将来活動する可能性のある断層等ではない」とご判断いただけるものと確信**しています。

原子力規制委員会の審議が、合理的・効率的に進められることを要望しています。

志賀原子力発電所の安全対策について

安全性向上施策の工事計画変更について

当社は、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、防潮堤や大容量電源車などの設置を完了するとともに、安全性向上施策の工事内容の充実を図っています。

昨年11月、火災防護対策と内部溢水対策の工事の充実、及び関連する耐震安全性向上工事の内容変更が必要となり、工事完了時期を平成27年度末から1年程度延長し、平成28年度内に変更しました。

安全対策の進捗状況(5月現在)

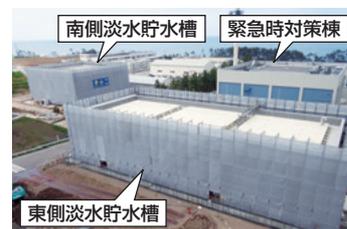
■ 増設緊急時対策所(指揮エリア)の設置

緊急時対策棟よりも遮へい機能及び耐震性確保、火災防護対策を高めた指揮エリアを緊急時対策棟の隣りに増設。



■ 淡水貯水槽の設置

重大事故等対策における原子炉や使用済燃料貯蔵プールへの注水時の水源として耐震性の高い淡水貯水槽を2基設置。



当社は引き続き、志賀原子力発電所の安全性をより一層高めてまいります。

小売全面自由化への対応

お客さまから選択いただくための取組み

お客さまから引き続き当社をお選びいただけるよう、低廉な料金水準をはじめとする「北陸電力ブランド」のPRをベースに、家庭分野では、当社サービス会員制度「ほくリンク」の会員獲得を活動の柱とし、また法人分野では、省エネ等の最適提案・コンサルティング活動およびグループ企業の経営資源を活用したトータルソリューションサービスの提供を展開してまいります。

さらに2016年4月から、北陸エリアのお客さまへの安定供給を最優先としたうえで、数量を限定し、首都圏エリアでご家庭・法人向け電力販売を開始いたしました。

家庭分野

〈サービス会員制度「ほくリンク」〉



●「ほくリンク」の意味

北陸に根差す企業として、お客さまや地域とつながりたい(=リンク)という思いをこめました。



当社ホームページでご案内しております

<http://www.rikuden.co.jp/syokaiservice/>

ほくリンク

検索

① 電気料金・使用量照会

よく似たご家庭と電気使用量を比較



② メールマガジン

暮らしの快適情報や省エネのヒントなどをお届け



③ お得ネット

地域の商品やサービスを紹介



④ エルプラdeカルチャー

エルプラザでの各種教室開催や趣味の作品展示



⑤ お困りごと解決

鍵・窓ガラスなどの駆けつけ修理やハウスクリーニングサービス



⑥ 省エネ診断

環境・お財布にやさしい電気の使い方をご提案



⑦ 出かけて節電

協力店舗のお得なクーポンをメールでお届け



⑧ ポイントサービス(2016年7月~)

●会員登録・アンケート回答などで貯まる
●地域企業の商品券、地元スポーツチームの観戦チケットなどに交換できる



〈新たな電気料金メニュー〉

◇節電とくとく電灯(2016年4月~)

・当社が予めお知らせする日時(7月~9月の13時~16時)に節電すると、その実績に応じて電気料金を割引

◇くつろぎナイト12・節電とくとくプラン(2016年8月~)

・夜間および土日祝日の使用量が多いお客さま向けにお得な夜間時間帯を12時間(20時~8時)に、土日祝日は平日昼間に比べお得に設定

〈省エネ等の最適提案・コンサルティング活動〉

- ・省エネ診断を通じて、すぐに取り組める運用方法の改善から設備の取替更新まで、具体的で実効性のあるエネルギーコンサルティング提案活動により、お客さま満足を向上



工場での省エネコンサルティング

〈トータルソリューションサービスの提供〉

◇電気とLNGを組み合わせたエネルギーサービスの提供

- ・グループ企業との連携を強化し、お客さまの省エネ・省コスト・省CO₂ニーズにお応えし、LNG供給と受入基地の施工・保守を一体的に提案



LNG配送用タンクローリー

◇設備受託サービスの提供

- ・当社グループが、お客さまの空調用の熱供給設備(冷凍機・蓄熱槽)などを設置・所有するとともに、運転・保守まで一貫して行うことで、省エネ・省コストを実現する設備受託サービスを提供



設備受託サービス(熱供給設備)

首都圏エリアでの電力販売

- 首都圏エリアのご家庭向け電気料金メニューとして「北陸かがやき契約」を新たに設定し、第一次販売分として1,000件のお客さまに販売を開始
- ご家庭向けの販売に合わせて、法人向けのお客さまにも販売を開始

電気料金メニュー
「北陸かがやき契約」

単身のお客さまから、ご家族の多いお客さままで、幅広くメリットがあります。

* 契約容量30A以上等のご加入条件があります

2016年4月、
首都圏エリアを対象に
販売を開始。

当社ホームページでご案内しております
<http://www.rikuden.co.jp/>

北陸電力

検索

事業の概況

(単位：億kWh)

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対 比 (A) / (B)
販 売 電 力 量	275	279	△4	98.7%

(注) 億kWh未満四捨五入

(単位：億円)

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 (A) - (B)	対 比 (A) / (B)
売 上 高 (営 業 収 益)	5,445	5,327	118	102.2%
営 業 利 益	381	399	△ 18	95.4%
経 常 利 益	280	223	57	125.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	128	89	39	143.4%

(※) 平成27年度より「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更

(注) 億円未満切捨

収支の状況

当年度の我が国経済は、設備投資が増加基調で推移し、企業収益や雇用環境も改善するなど、概ね緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、期の後半に入り、中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、円高等の影響により、輸出・生産が弱含みとなりました。

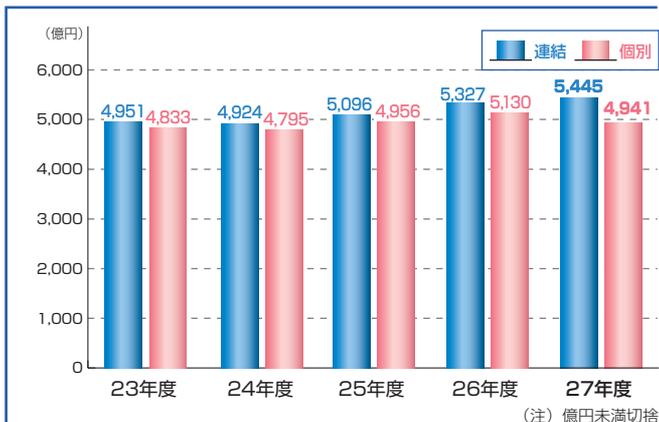
北陸地域の経済は、北陸新幹線が金沢まで開業したことによる交流人口増加の効果もあり、回復を続けました。

このような経済情勢のもと、当年度の連結収支につきましては、売上高(営業収益)は、電気事業に

おいて販売電力量が減少したものの、北陸電気工事(株)の連結子会社化などから、前年度に比べ118億円増の5,445億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は110億円増の5,475億円となりました。

また、経常利益は、電気事業において販売電力量の減少や石炭火力発電所の稼働減はあったものの、水力発電量の増加や設備関連費の減少に加え、引き続き経費全般にわたる効率化に努めたことなどから、前年度に比べ57億円増の280億円となりました。これに、濁水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度に比べ39億円増の128億円となりました。

■売上高の推移



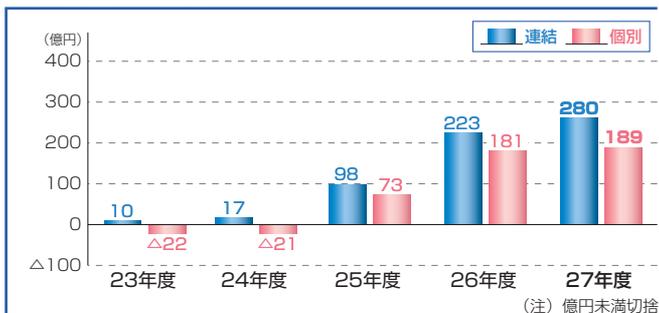
■販売の状況

当年度の販売電力量につきましては、電灯および業務用は、冬季の気温が前年より高かったことによる暖房需要の減少などから、前年度を下回りました。

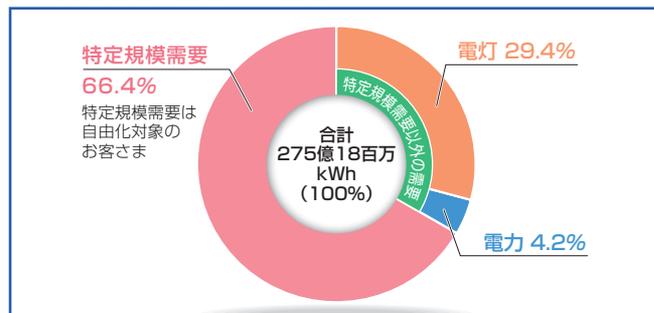
産業用その他は、前年度並みとなりました。

この結果、販売電力量は275億18百万キロワット時（うち特定規模需要182億62百万キロワット時）となり、前年度と比較しますと1.3%の減少となりました。

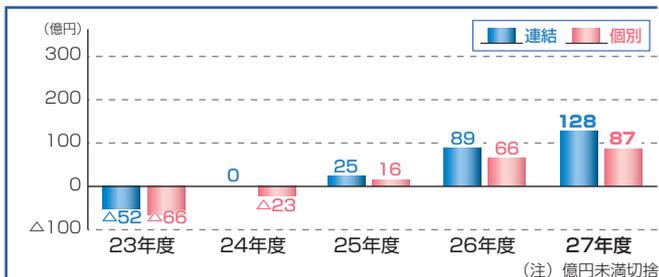
■経常利益の推移



■当年度販売電力量の構成比



■当期純利益の推移



(※) 連結は親会社株主に帰属する当期純利益

■販売電力量の推移



連結貸借対照表の要旨

(単位：億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当 期 末 (平成28年3月31日現在)	前 期 末 (平成27年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成28年3月31日現在)	前 期 末 (平成27年3月31日現在)
固 定 資 産	12,166	12,035	固 定 負 債	9,327	8,949
電気事業固定資産	8,087	8,334	社 債	4,248	4,053
水力発電設備	1,086	1,079	長期借入金	3,902	3,685
火力発電設備	1,083	1,115	流 動 負 債	2,211	2,236
原子力発電設備	1,609	1,768	1年以内に期限到来の固定負債	904	877
送電設備	1,596	1,648	短期借入金	161	160
変電設備	868	873	引 当 金	214	166
配電設備	1,467	1,465	負 債 合 計	11,753	11,352
固定資産仮勘定	1,339	822			
核 燃 料	1,084	1,050	株 主 資 本	3,212	3,187
投資その他の資産	1,220	1,390	資 本 金	1,176	1,176
流 動 資 産	2,927	2,759	資 本 剰 余 金	339	339
現金及び預金	1,931	1,743	利 益 剰 余 金	1,728	1,704
受取手形及び売掛金	557	539	自 己 株 式	△33	△33
たな卸資産	190	220	その他の包括利益累計額	29	169
			非支配株主持分	98	85
			純 資 産 合 計	3,340	3,442
合 計	15,093	14,794	合 計	15,093	14,794

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位：億円)

	株 主 資 本					その他の 包括利益 累計額	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当 期 首 残 高 (平成27年4月 1日現在)	1,176	339	1,704	△33	3,187	169	85	3,442
当 期 変 動 額 合 計 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	—	0	24	△0	24	△139	13	△102
当 期 末 残 高 (平成28年3月31日現在)	1,176	339	1,728	△33	3,212	29	98	3,340

連結損益計算書の要旨

(単位: 億円)

費用の部			収益の部		
科目	当期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	前期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	科目	当期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	前期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業費用	5,064	4,928	営業収益	5,445	5,327
電気事業営業費用	4,605	4,746	電気事業営業収益	4,923	5,108
その他事業営業費用	458	181	その他事業営業収益	521	219
営業利益	(381)	(399)			
営業外費用	130	212	営業外収益	29	36
当期経常費用合計	5,194	5,140	当期経常収益合計	5,475	5,364
当期経常利益	280	223			
濁水準備金引当又は取崩し	48	26			
税金等調整前当期純利益	232	196			
法人税等	88	106			
親会社株主に帰属する当期純利益	128	89			
(参考) 包括利益	3	182			

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位: 億円)

科目	当期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	前期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	697	1,131
税金等調整前当期純利益	232	196
減価償却費	672	703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850	△1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	339	△193
社債・借入金等の純増減額	447	△88
自己株式の取得・売却	△0	△0
配当金の支払額	△104	△104
現金及び現金同等物の増減額	187	△102
現金及び現金同等物の期首残高	1,743	1,846
現金及び現金同等物の期末残高	1,931	1,743

連結子会社(13社)

- 日本海発電(株)
 - 北陸電力(株)
 - 北電テクノサービス(株)
 - 北陸電気工事(株)
 - 日本海コンクリート工業(株)
 - 北陸通信ネットワーク(株)
 - 北電情報システムサービス(株)
 - 北陸エルネス(株)
 - 北電産業(株)
 - 日本海環境サービス(株)
 - 北電技術コンサルタント(株)
 - (株)北陸電力リビングサービス
 - 北電パートナーサービス(株)
- (平成28年3月31日現在)

持分法適用関連会社(1社)

- (株)ケーブルテレビ富山
- (平成28年3月31日現在)

個別財務諸表

貸借対照表の要旨

(単位：億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当 期 末 (平成28年3月31日現在)	前 期 末 (平成27年3月31日現在)	科 目	当 期 末 (平成28年3月31日現在)	前 期 末 (平成27年3月31日現在)
固 定 資 産	11,989	11,746	固 定 負 債	9,184	8,810
電気事業固定資産	8,099	8,339	社 債	4,249	4,054
水力発電設備	1,012	1,002	長期借入金	3,888	3,668
火力発電設備	1,087	1,118	流 動 負 債	2,218	2,189
原子力発電設備	1,615	1,775	1年以内に期限到来の固定負債	899	870
送電設備	1,617	1,668	短期借入金	150	150
変電設備	875	879	引 当 金	214	166
配電設備	1,545	1,543	負 債 合 計	11,618	11,166
固定資産仮勘定	1,334	808			
核 燃 料	1,084	1,050	株 主 資 本	2,918	2,935
投資その他の資産	1,347	1,419	資 本 金	1,176	1,176
流 動 資 産	2,600	2,448	資 本 剰 余 金	339	339
現金及び預金	1,797	1,619	資 本 準 備 金	339	339
売 掛 金	418	413	利 益 剰 余 金	1,435	1,452
貯 蔵 品	157	190	利 益 準 備 金	283	283
			自 己 株 式	△33	△33
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	53	92
合 計	14,589	14,194	純 資 産 合 計	2,971	3,028
			合 計	14,589	14,194

株主資本等変動計算書の要旨

(単位：億円)

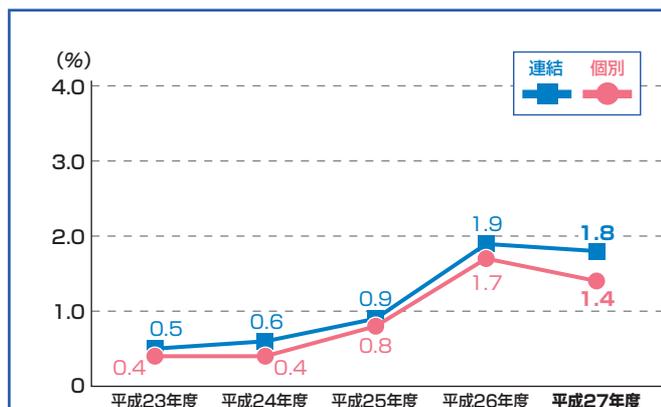
	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当 期 首 残 高 (平成27年4月 1日現在)	1,176	339	1,452	△33	2,935	92	3,028
当 期 変 動 額 合 計 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	—	—	△17	△0	△17	△39	△56
当 期 末 残 高 (平成28年3月31日現在)	1,176	339	1,435	△33	2,918	53	2,971

損益計算書の要旨

(単位: 億円)

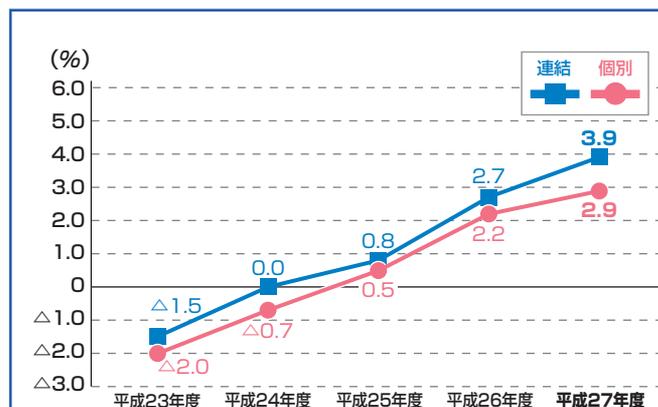
費用の部			収益の部		
科目	当期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	前期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	科目	当期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	前期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)
営業費用	4,653	4,777	営業収益	4,941	5,130
電気事業営業費用	4,646	4,769	電気事業営業収益	4,930	5,114
附帯事業営業費用	7	7	附帯事業営業収益	11	15
営業利益	(287)	(352)			
営業外費用	126	202	営業外収益	28	30
財務費用	114	153	財務収益	16	16
事業外費用	11	48	事業外収益	11	13
当期経常費用合計	4,779	4,979	当期経常収益合計	4,969	5,160
当期経常利益	189	181			
渴水準備金引当又は取崩し	48	26			
税引前当期純利益	141	154			
法人税等	54	87			
当期純利益	87	66			

■ 総資産営業利益率 (ROA)



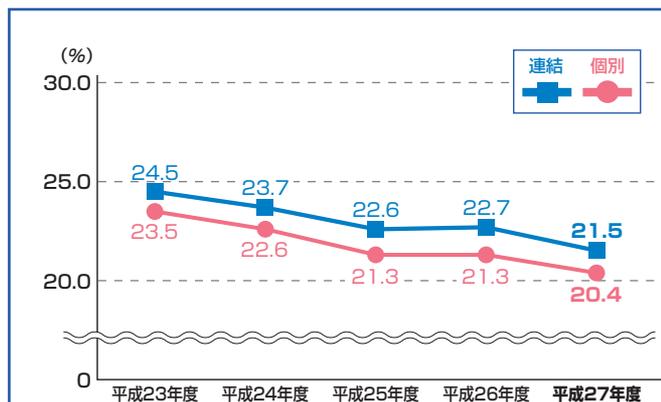
$$\text{総資産営業利益率 (ROA)} = \frac{\text{税引後営業利益}}{\text{総資産 (期首期末平均)}} \times 100 (\%)$$

■ 自己資本利益率 (ROE)



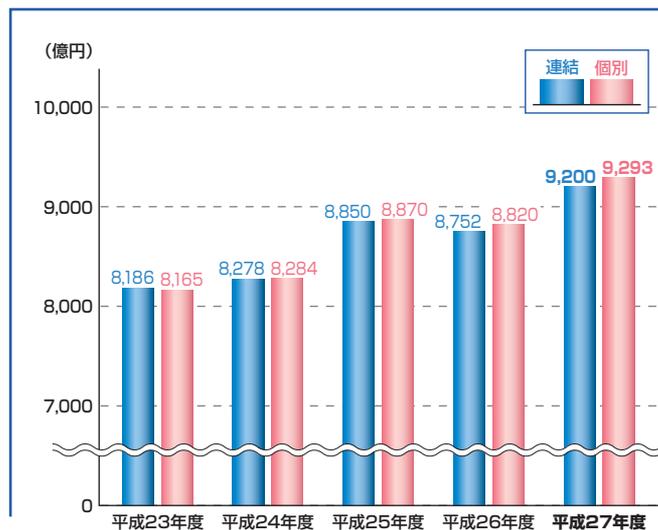
$$\text{自己資本利益率 (ROE)} = \frac{\text{当期純損益}}{\text{自己資本 (期首期末平均)}} \times 100 (\%)$$

■ 自己資本比率



$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本 (総資産)}} \times 100 (\%)$$

■ 有利子負債残高

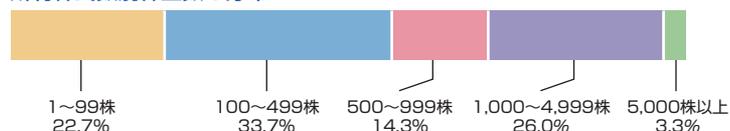


(注) 億円未満切捨

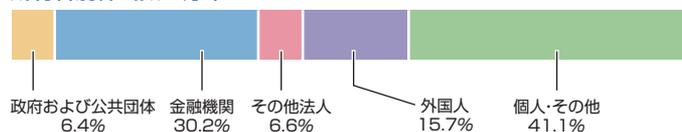
株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行済株式総数…………… 2億1,033万3,694株
株主数…………… 8万8,357名

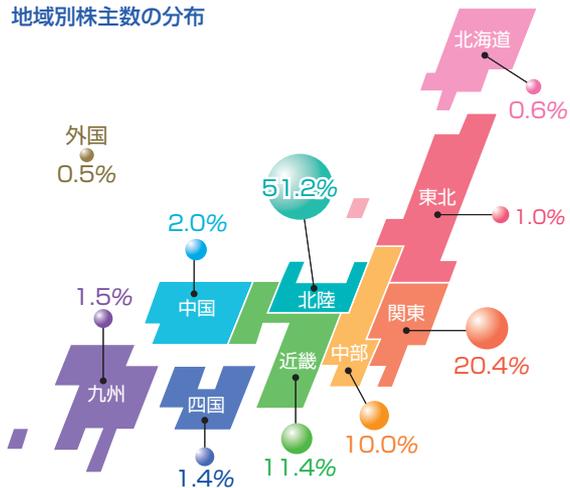
所有株式数別株主数の分布



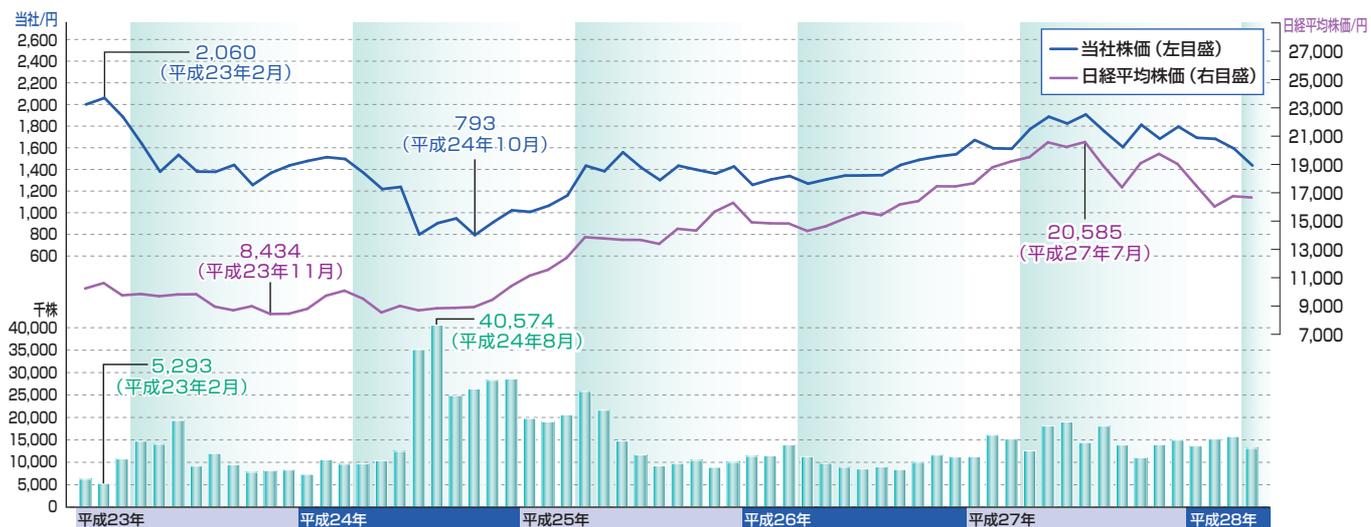
所有者別株式数の分布



地域別株主数の分布



当社株価 (月末終値) および出来高の推移



北陸の宝

～重要文化財を巡る～

さんえいざん みょうじょう じ
金榮山 妙成寺

前田家ゆかりの女性が見守る、 日蓮宗の伽藍配置



五重塔(国指定重要文化財)

石川県羽咋市のシンボルとして、創建当初のたたずまいを楽しませてくれる妙成寺。五重塔をはじめ、本堂や二王門など10棟が国の重要文化財に指定されています。前田家ともゆかりの深いこのお寺をご紹介します。

加賀藩三代藩主前田利常公の母の菩提所。

今から700年余り昔、能登の石動山天平寺の僧・満蔵法印が、日蓮宗の教えを広める旅に出ていた日像上人(日蓮上人の孫弟子)と出会います。その教えに感銘を受けた満蔵法印は日像上人の弟子となり、日乗上人と改名。そして、日像上人を開祖に、自らを第二祖として、北陸初の法華道場・滝谷妙成寺を建立したのでした。

時が経って1580年頃、加賀藩祖・前田利家の寵愛を受けた侍女・ちよぼが後の三代藩主・利常を出産。慶長4(1599)年に利家が亡くなり出家したちよぼは寿福院と名乗り、妙成寺を菩提所に決めて本堂など諸堂を、そして元和4(1618)年に五重塔を建立しました。



国指定重要文化財の一つ、本堂



利常公の母・寿福院殿墓

日本で唯一残存する、 日蓮宗寺院の配置。

妙成寺の特徴は、10棟もの国指定重要文化財を有すること、本堂を真ん中に挟んで向かって左に三光堂、右に祖師堂という3つの御堂が横一線に並んだ点にあります。これは、近世以前によく見られた日蓮宗寺院の伽藍配置で、建立当時の姿は全国でもここにしか残っていません。妙成寺の執事・山川知則さんは、「羽咋の象徴である五重塔を含め、客殿以外は全て再建せずに残っています。その大きな理由は、火災に遭っていないことと、歴代藩主に愛されたことでしょう。金榮山の『榮』にはふたつ「火」が入っていますが、火防の意味があると言われていています。五重塔に雷がよく落ちるのですが、火災は起きていません」と、言います。きっと、



熱心に信仰を深めた寿福院の魂が、いつまでもこの地を見守っているのでしょう。

「寿福院さんが眠るお寺ですので、特に女性に向けたイベントや、心を癒していただける季節のお花を増やしていく予定です」と、語る山川さん

左が三光堂、真ん中が本堂、右が祖師堂と横に並ぶ伽藍配置



↑二王門(国指定重要文化財)
←抜け道を思わせる
庫裡の床下の穴くら

城塞のようなお寺は、 今も街に息づく。

また、「ここは要塞でもありました」と、山川さん。妙成寺の外には大きな溜池があり、その堰を切ると堀になると言われているそうです。また、五重塔は見張り櫓にもなり、総門も城の装飾が施されているなど、徳川に攻め入られたときに前田家が逃げるルートとして考えられていたと、地元では伝わっています。

北陸新幹線開通で、観光客も増え注目されている妙成寺。伽藍だけではなく、その「女性らしい」空気感も味わい深い北陸の宝です。

金榮山 妙成寺

住 所：石川県羽咋市滝谷町ヨ-1
T E L：(0767)27-1226
U R L：<http://myojoji-noto.jp/>



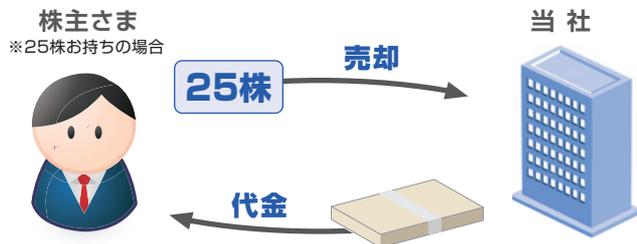
株主information

100株未満の株式をお持ちの株主さまへ

当社は100株を1単位としており、市場で売買したり、株主総会で議決権を行使したりするためには、100株単位にしていただく必要があります。このため、当社は以下の制度をご用意しておりますので是非ご活用ください。

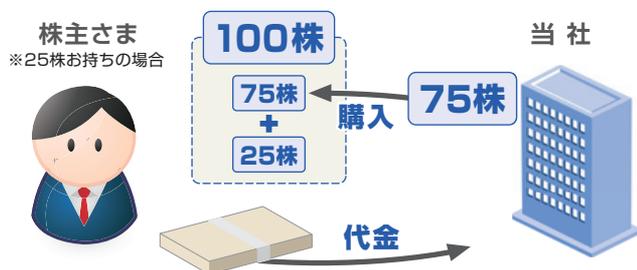
※証券会社の口座に単元未満株式をご所有の株主さまは、証券会社での手数料がかかる場合があります。

■ 単元未満株式の買取制度



株主さまがご所有の単元未満株式を処分したい場合、当社に単元未満株式を売却できる制度です。

■ 単元未満株式の買増制度



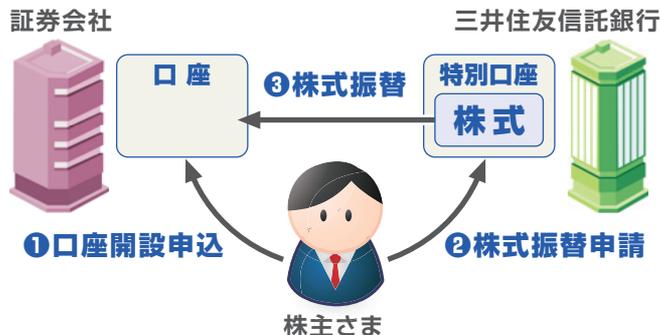
株主さまがご所有の単元未満株式を1単位(100株)にしたい場合、当社から単元未満株式を購入できる制度です。

証券会社に口座をお持ちでない株主さまへ

平成21年の株券電子化により、株主さまの権利は電子的に証券会社の口座で管理されることになりました。それまでに証券会社に口座をお持ちでない株主さまの株式につきましては、その権利を確保するために、当社は三井住友信託銀行に「特別口座」を開設して株式を管理しております。

この特別口座の株式につきましては、売買や譲渡(贈与など)ができません。(単元未満株式の買取・買増制度はご利用いただけます。)

このため、証券会社にご本人名義の口座を開設され、特別口座から株式の振替手続きをされることをおすすめいたします。



お手続きのお問い合わせ先

〈証券会社に口座をお持ちの株主さま〉
口座を開設された証券会社にお申し出ください

〈証券会社に口座を開設されていない株主さま(特別口座株主さま)〉
三井住友信託銀行 証券代行部にお申し出ください

 0120-782-031

株主さま限定 当社施設見学会のご案内

見学先

- 志賀原子力発電所, アリス館志賀, 志賀太陽光, 福浦風力発電所等(石川県羽咋郡志賀町)
- 有峰ダム等(富山県富山市)

※見学の際には、バスの乗り降りや階段の昇り降りがありますのでご了承ください。

対象

株主さま ※ご家族の方は、株主さまとの同伴に限り1名参加できます。

参加費

無 料 ※ご自宅から集合・解散場所までの往復交通費は、株主さまのご負担とさせていただきます。

見学コース

- 志賀原子力発電所, アリス館志賀, 志賀太陽光, 福浦風力発電所等

・志賀原子力発電所内はバスで敷地内を見学します。

・志賀原子力発電所内見学の際には、見学者ご本人が確認できる証明書(顔写真付公的身分証明書(運転免許証・パスポート)など)が必要です。当日、お持ちでない方は原子力発電所の見学ができません。ご理解とご協力をお願いします。

コース番号	実施日	集合・解散場所	予定時間	募集人数
1	9月 6日(火)	富山駅	8時10分～17時30分	40名
2	9月 8日(木)	金沢駅	8時20分～16時20分	40名
3	9月13日(火)	福井駅	7時40分～18時00分	40名

- 有峰ダム等

コース番号	実施日	集合・解散場所	予定時間	募集人数
4	9月15日(木)	富山駅	9時00分～16時00分	25名
5	9月27日(火)	金沢駅	8時20分～16時30分	25名
6	9月29日(木)	福井駅	8時20分～17時30分	25名

※いずれのコースも上記の集合・解散場所以外での集合・解散はできませんのでご了承ください。

行程

集合場所 → 施設見学・昼食 → 解散場所

下記のとおり、必要事項をご記入のうえ、郵便はがきでお申し込みください。

郵便はがき

52円切手 930-8686

北陸電力(株)
総務部株式チーム行

富山市牛島町15-1

- ① 希望コース番号 (1コースのみ選択)
- ② 株主さまのお名前 (ふりがな)
- ③ 株主番号
- ④ 郵便番号
- ⑤ ご住所
- ⑥ 電話番号
- ⑦ 生年月日(和暦)
- ⑧ 性別

[同伴者ご希望の場合]

- ⑨ 同伴者の方のお名前 (ふりがな)
- ⑩ 郵便番号
- ⑪ ご住所
- ⑫ 電話番号
- ⑬ 生年月日(和暦)
- ⑭ 性別

お申し込み方法

※記載もれないようお願いいたします。

※この募集により当社が取得する個人情報、本施設見学会の運営に利用し、その他の目的には利用いたしません。

※株主番号(9桁)は、本誌と同封の「配当金計算書」等に記載してあります。

- 締切 7月15日(金) <当日消印有効>

- 抽選 お申し込み多数の場合は、抽選とさせていただきます。

なお、抽選の結果は8月19日(金)までにご案内いたします。

お問い合わせ先

北陸電力(株) 総務部株式チーム

TEL(076)441-2511<代表>

※8:40～17:20(土・日・祝日を除く)

株主information

会社概要

(平成28年3月31日現在)

- 設立年月日 昭和26年5月1日
- 資本金 1,176億4,154万9,080円
- 発行可能株式総数 4億株
- 発行済株式総数 2億1,033万3,694株
- 従業員数 4,997名(出向者等を除く)
- 供給設備
 - 発電所
 - 水力 131か所 出力/192.1万kW
 - 火力 6か所 出力/440.0万kW
 - 原子力 1か所 出力/174.6万kW*
 - 新緑水力 6か所 出力/0.8万kW
 - 計 144か所 出力/807.5万kW
 - ※：志賀2号機において、整流板を設置して運転の場合
 - 送電線 電線路こう長 3,314km
 - 変電所 202か所 出力/3,103万kVA
 - 配電線 電線延長 12万2,129km

■主要事業所

- 本店 富山市牛島町15番1号
- 地域共生本部 金沢市下本多町六番丁11番地
- 原子力本部 石川県羽咋郡志賀町高浜町二13番地21
- 富山支店 富山市牛島町13番15号
- 高岡支社 高岡市広小路7番15号
- 魚津支社 魚津市新金屋一丁目12番12号
- 石川支店 金沢市下本多町六番丁11番地
- 七尾支社 七尾市三島町61の7
- 小松支社 小松市栄町25の1
- 福井支店 福井市日之出一丁目4番1号
- 丹南支社 越前市新町10字東野末1の6
- 東京支社 東京都港区虎ノ門二丁目8番1号
虎の門電気ビルディング6階

役員

(平成28年6月28日現在)

- 代表取締役会長 久和 進 常勤監査役 湊見 隆昌
- 代表取締役社長 金井 豊 常勤監査役 高松 正
- 代表取締役副社長 赤丸 準一 監査役 細川 俊彦
- 代表取締役副社長 矢野 茂 監査役 秋庭 悦子
- 代表取締役副社長 西野 彰純 監査役 伊東 忠昭
- 取締役 常務執行役員 尾島 志朗
- 取締役 常務執行役員 高林 幸裕
- 取締役 常務執行役員 石黒 伸彦
- 取締役 常務執行役員 園 博昭
- 取締役 常務執行役員 水野 弘一
- 取締役 深山 彬
- 取締役 川田 達男
- 取締役 高木 繁雄

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 単元株式数 100株
- 証券コード 9505
- 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載して行います。
(<http://www.rikuden.co.jp/>)

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
【郵便物ご送付先】〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【お問い合わせ先】☎0120-782-031
【ホームページ】<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株式に関する手続きおよびお問い合わせ先について

- <証券会社に口座を開設されている株主さま>
口座を開設された証券会社にお申出ください
- <証券会社に口座を開設されていない株主さま(特別口座株主さま)>
三井住友信託銀行 証券代行部にお申出ください



〒930-8686 富山市牛島町15番1号
電話 076-441-2511(代表)
<http://www.rikuden.co.jp/>
発行/総務部株式会社チーム 平成28年6月

